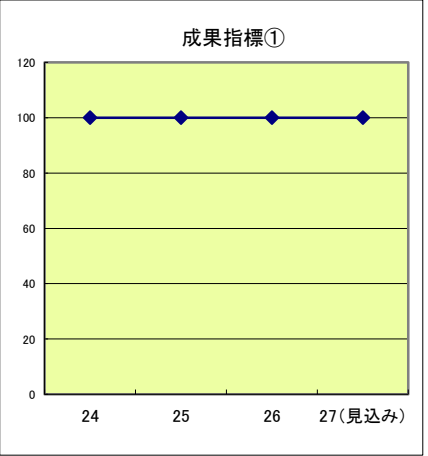
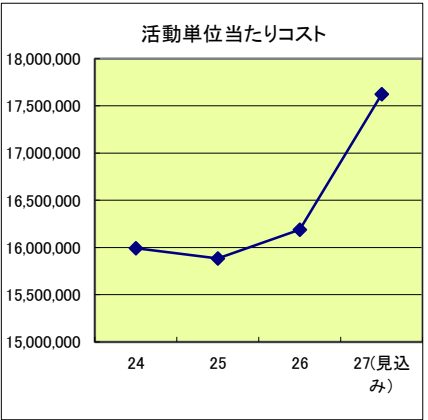


事務事業名			小・中学校運営管理事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち			款	10	教育費	
	施策(節)	2	学校教育			項	2	小学校費	
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実			目	1	学校管理費	
					事業	1	小学校施設管理		
関連する計画等					作成部署	教育委員会事務局学校教育室教育総務課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 4111			
事業の概要(目的・内容)					【事業の目的】 小・中学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。 【事業の内容】 ・光熱費等の支払い及び学校備品、消耗品等の購入 ・施設修繕及び各種専門保守点検・施設維持管理 ・校務員の配置など				
根拠法令等					学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 他				
事業期間					☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）				
事業開始時からの状況変化					施設、備品の老朽化により修繕件数が増えている。				
実施手法					☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先					☒ 市外郭団体委託 名称(羽曳野市シルバー人材センター) ☒ 民間委託 ☐ その他				
					委託内容	校務員業務委託 他			

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】		298,277	296,450	301,787	331,133
人件費【2】		21,550	21,205	21,958	21,328
職員数	正規職員	1.55 人	1.50 人	1.75 人	1.75 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	4.00 人	4.00 人	3.50 人	3.00 人
	臨時職員・非常勤職員	0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人
超過勤務(参考)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		319,827	317,655	323,745	352,461
財源内訳	国庫支出金	0	1,222	904	730
	府支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	0	0	0	0
一般財源【B】		319,827	316,433	322,841	351,731
活動指標(事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 市立小・中学校数	校	20	20	20	20
② 修理件数	件	516	368	406	411
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		15,991,350 円	15,882,750 円	16,187,268 円	17,623,048 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		15,991,350 円	15,821,650 円	16,142,068 円	17,586,548 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		2,732 円	2,726 円	2,803 円	3,074 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 1.1 %	2.0 %	8.9 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①	備品購入計画の達成率	%	目標	100	100	100
	(式又は説明)	備品購入の件数÷備品計画件数×100		実績	100	100	100
						達成率(%)	100.0%
	②	施設修理の要望等達成率	%	目標	100	100	100
	(式又は説明)	修理等の件数÷要望件数×100		実績	68	62	68
						達成率(%)	68.4%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○								

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	法令に基づく義務的な事業である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	経費節減を図りながら適正な管理運営に努めている。 平成25年度に小・中学校と教育総務課間での書類のやりとりを簡略化することにより、業者支払い事務の効率の改善が見られた。 また、小・中学校校務員業務を順次委託に切り替えており、今後さらに委託化する余地がある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☐	☒	
	協働性	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	保護者や地域等の意見・要望を運営管理に反映している。
		事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	当初計画どおりに備品購入している。施設修繕全ての要望に応えるきれっていないため、安全・安心の高いものを優先している。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 継続☒ 改善☐ 縮小☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	業者支払い事務について、さらに効率化を図る余地がある。また、学校施設の老朽化が進む中、全ての要望に応えきれっていないので、時間・予算面で考慮する必要がある。 業者支払い事務については、学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど処理量の軽減化を検討する。また、学校の施設修繕等は、未然に事故を防ぐため、学校現場と連携し、点検強化と迅速な応対を基本に、一層の修繕要望に応えていく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続☐ 改善 ☐ 縮小☐ 廃止・休止	